



日本生命保険相互会社

+ α を考える



LEASE

ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2009年度上期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2009 年度上期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. 世界同時不況下における経営戦略の方向性	9 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	14 頁
アンケート単純集計結果	17 頁
〔特別レポート1〕	
新型インフルエンザと企業のリスク管理	19 頁
〔特別レポート2〕	
雇用、設備投資の回復に必要な生産の水準	22 頁
〔特別レポート3〕	
小売販売の動向と少子高齢化による今後の消費支出	26 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させていただいております。

今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。また、ご参考までに、「新型インフルエンザと企業のリスク管理」、「雇用、設備投資の回復に必要な生産の水準」、「小売販売の動向と少子高齢化による今後の消費支出」に関する特別レポートも併せて掲載いたしております。今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2009年8月
2. 回答企業数：4,298社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	81	1.9
東北	96	2.2
関東	1,978	46.0
甲信越・北陸	160	3.7
東海	357	8.3
近畿	1,155	26.9
中国	130	3.0
四国	76	1.8
九州・沖縄	168	3.9
無回答・その他	97	2.3
合計	4,298	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	685	15.9
中堅企業	1,053	24.5
中小企業	2,539	59.1
無回答・その他	21	0.5
合計	4,298	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,760	40.9	非製造業	2,410	56.1
素材型製造業	658	15.3	建設・設備工事	270	6.3
農林水産業	10	0.2	運輸・倉庫	258	6.0
鉱業・石油・窯業・土石	69	1.6	通信	46	1.1
繊維・衣服	79	1.8	不動産	152	3.5
鉄鋼	67	1.6	卸売	479	11.1
非鉄金属・金属製品	158	3.7	小売	286	6.7
化学	275	6.4	飲食	61	1.4
加工型製造業	1,102	25.6	サービス	658	15.3
食品	182	4.2	①情報サービス	186	4.3
家具・装備品・木製品	20	0.5	②専門サービス	80	1.9
一般機械・精密	216	5.0	③事業所向けサービス	387	9.0
電気機械	184	4.3	④個人向けサービス	5	0.1
輸送用機器	122	2.8	金融	131	3.0
出版・印刷	90	2.1	電気・ガス・水道	69	1.6
その他製造業	288	6.7	無回答	128	3.0

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

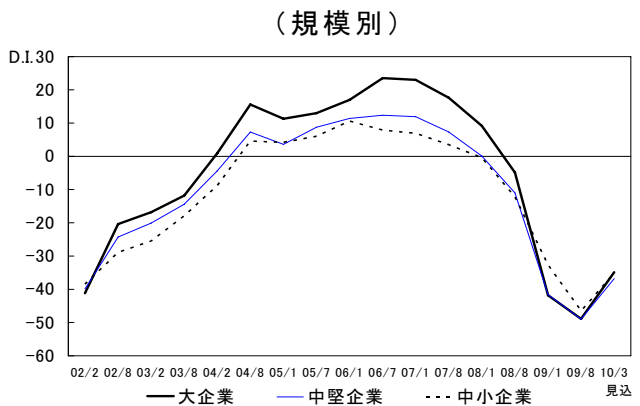
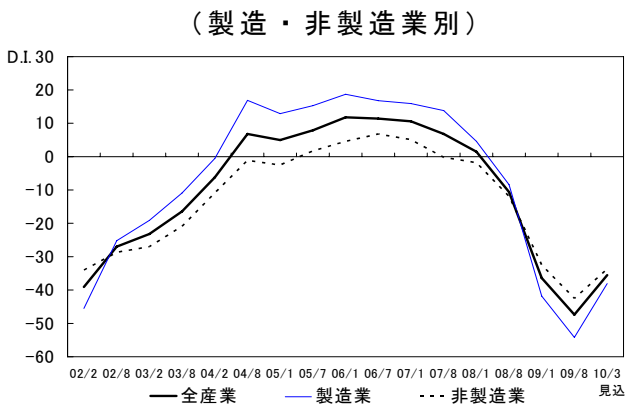
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

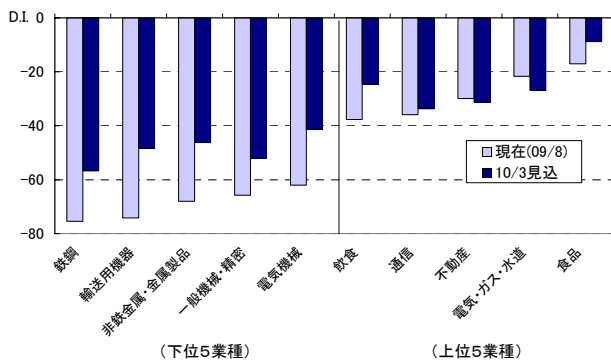
1. 企業の景況感は調査開始以来の最低を記録、先行きはやや改善する見通し

- ◆ 今回調査では企業の景況感が悪化し、景気が極めて深刻な状況にあることが確認された。全産業の業況判断 D.I. (下表注参照)は▲47.4 と、前回調査(09/1)の▲36.4 からさらに低下した。今回の低下幅 (11.0 ポイント) は、調査開始(95 年度)以来の最大の落ち込みであった前回調査での 25.8 ポイントよりは小さく、悪化ペースに鈍化傾向は見られるが、D.I.の水準としては過去最低を記録した。
- ◆ 10 年 3 月末見込の業況判断 D.I.は▲35.5 と見込まれており、先行きについては、依然厳しい水準ながらも、やや改善する見通しとなっている。
- ◆ 業況判断 D.I.の前回対比では、製造・非製造業、規模の別なく大幅に低下した。ただし規模別では、前回調査時に大企業の低下幅が最大であったのに対し、今回は中小企業が最大となり、この半年間に景気悪化が大企業から中小企業に波及した跡が窺われる。
- ◆ 業種別に足元の業況判断 D.I.水準を見ると、全般的に食品や電気・ガス・水道といった内需型業種のマイナスが比較的小幅に留まるのに対し、鉄鋼や輸送用機器など外需の影響が大きい業種は大幅マイナスで景況感が極めて厳しいという特徴が見て取れる。

【業況判断 D.I.の推移】



(業種別：上位・下位 5 業種)



【前回調査結果との比較】

		前回調査(09/1)		今回調査(09/8)	
		09/1	09/9末 見込	現在 (09/8)	10/3末 見込
全産業		-36.4	-47.8	-47.4	-35.5
	製造業	-41.8	-54.7	-54.2	-38.1
	非製造業	-32.5	-43.3	-42.5	-33.7
規模別	大企業	-41.8	-46.7	-48.9	-34.9
	中堅企業	-41.6	-51.7	-49.0	-36.8
	中小企業	-32.7	-46.6	-46.5	-35.1

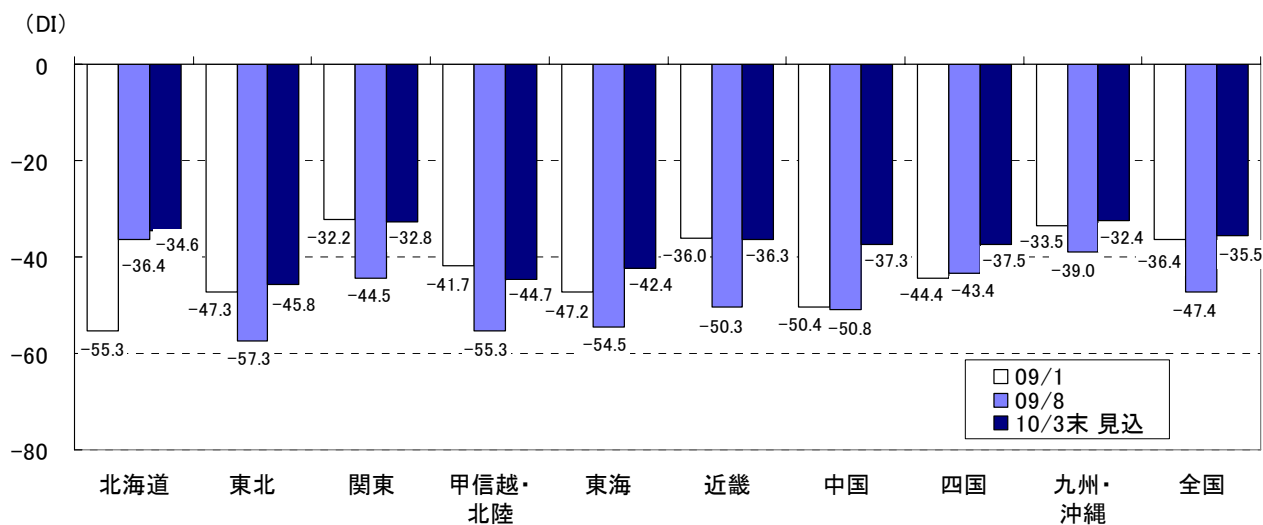
(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

・業種別グラフは、全23業種(サービス業は4業種合計を使用)の現在のD.I.を順位付けし、上位・下位5業種を記載(ただし、企業数20以下の業種は除く)。

2. 地域別業況は大都市圏での悪化が鮮明に、先行きは全国的に改善

- ◆ 地域別の業況判断 D.I.は、北海道と四国を除く全ての地域で悪化した。前回調査に続き全地域で大幅なマイナスを記録している。従来、相対的に業況判断の良かった関東、近畿などの地域の悪化が鮮明であり、総崩れの様相に。
- ◆ 10年3月末は、近畿や中国を中心に全地域で業況改善が見込まれている。相対的な水準では、現在の景況感が低い東北、甲信越・北陸、東海が引き続き全国平均をかなり下回る見通し。

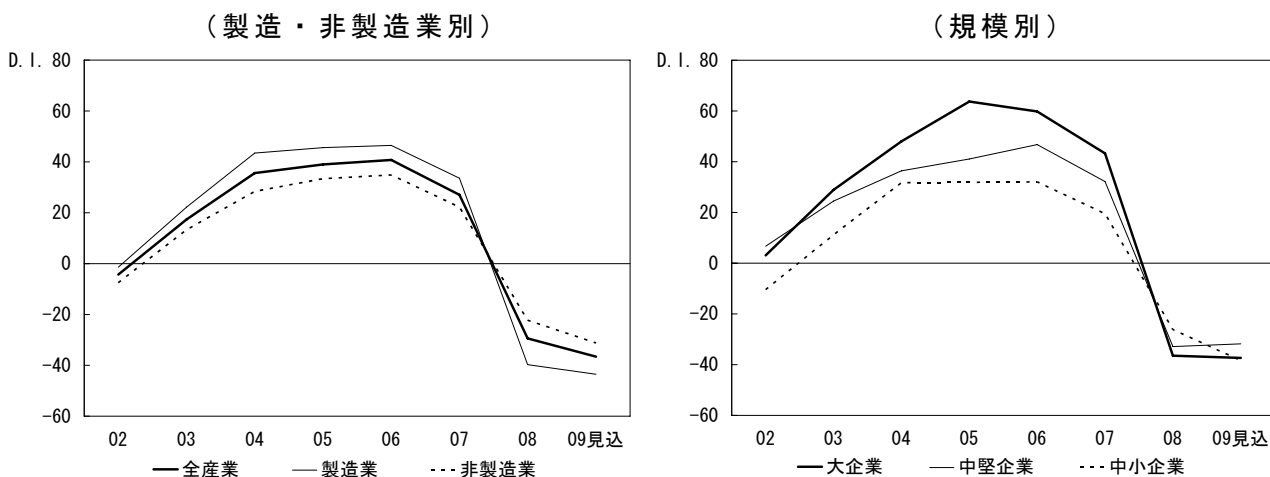
【地域別の業況判断 D.I.】



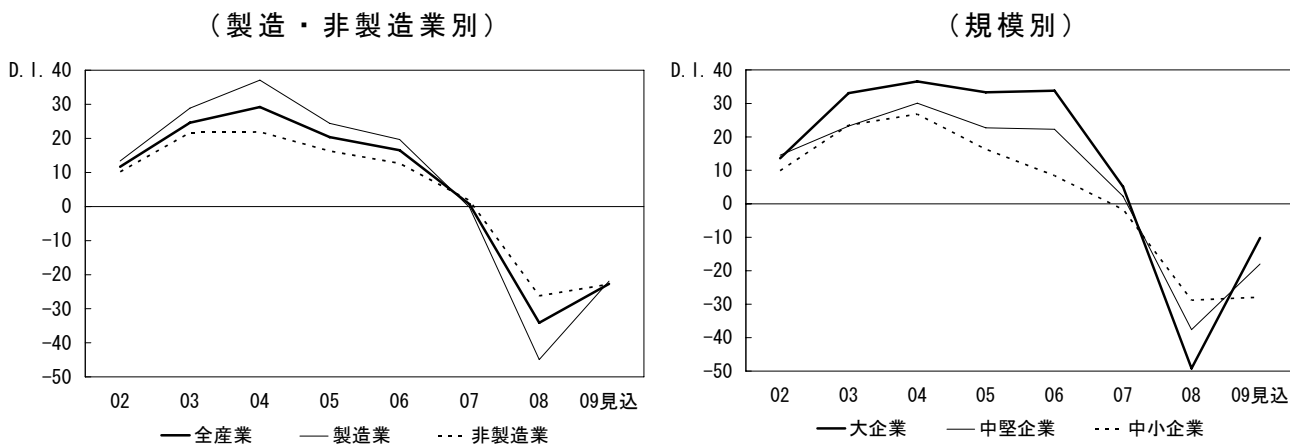
3. 09年度は減収ペースが加速、減益ペースは鈍化する見込み

- ◆ 08年度の売上判断 D.I.（下表注参照）は、全産業で▲29.4 となり、前回調査時点での見込（▲13.4）を大幅に下回り、02年度以来6年振りにマイナスに転じた。09年度見込の売上判断 D.I.も▲36.6 と、非製造業・中小企業を中心にさらに低下しており、企業の売上に対する見通しは一層厳しくなっている。
- ◆ 08年度は全体の58%が減益となり(増益が24%、前年並みが17%)、経常損益判断 D.I.は▲34.1 と大幅なマイナスに陥った。09年度見込(▲22.7)も依然として減益の見方が優勢だが、製造業、大企業を中心として減益ペースが鈍化する見通しである。さらなる減収が予想される中、コスト削減や高採算分野などへの取組みを加速する企業の姿が窺われる。
- ◆ 中小企業では、09年度見込の売上判断 D.I.が規模別で唯一大幅に低下、経常損益判断 D.I.にも上昇傾向は見られず、大・中堅企業と比べて相対的に厳しい収益悪化が見込まれている。

【売上判断 D.I.の推移】



【損益判断 D.I. の推移】



(注) ・売上判断D.I.=(連続増収・増収に転じた(る)企業数%)-(連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・(経常)損益判断D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

【前回調査結果との比較】

(D. I.)

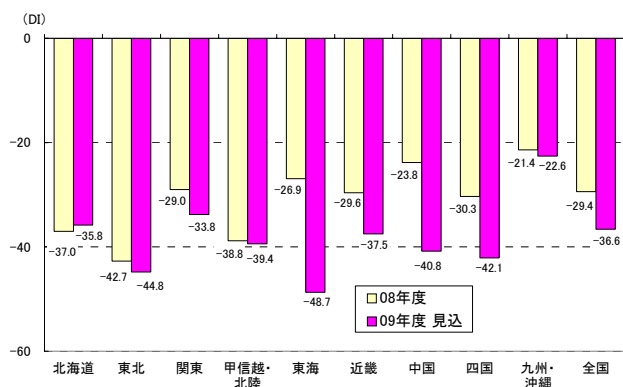
売上高		前回(09/1調査)		今回(09/8調査)	
		08年度見込	09年度見通	08年度実績	09年度見込
全産業		-13.4	-29.9	-29.4	-36.6
	製造業	-18.9	-39.8	-39.7	-43.5
	非製造業	-8.8	-22.7	-22.3	-31.2
規模別	大企業	-7.9	-15.4	-36.5	-37.4
	中堅企業	-14.1	-30.4	-32.9	-31.8
	中小企業	-14.5	-33.8	-26.2	-38.4

経常損益		前回(09/1調査)		今回(09/8調査)	
		08年度見込	09年度見通	08年度実績	09年度見込
全産業		-28.3	-29.1	-34.1	-22.7
	製造業	-33.9	-38.3	-44.9	-21.9
	非製造業	-24.2	-22.9	-26.2	-22.8
規模別	大企業	-34.0	-14.3	-49.2	-10.2
	中堅企業	-36.8	-28.5	-37.6	-18.0
	中小企業	-22.8	-33.6	-28.8	-27.9

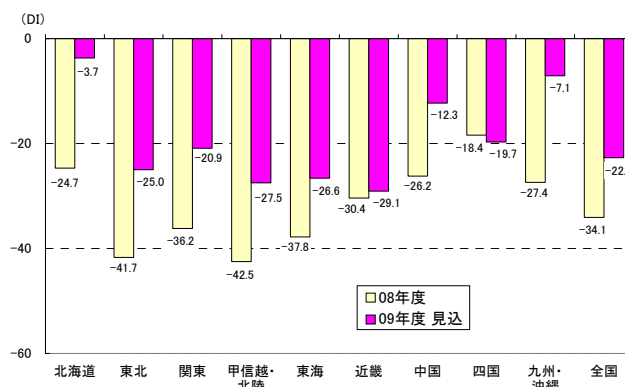
4. 09年度の地域別売上は全国的に減収傾向強い、損益は二極化の見通し

- ◆ 09年度見込の売上判断 D.I.は、北海道を除く全地域で低下しており、総じて減収ペースの加速が見込まれる。特に東海、中国、四国ではこの傾向が顕著である。
- ◆ 09年度見込の損益判断 D.I.は、四国を除く全地域で改善、全国的に減益ペースの鈍化が見込まれる。D.I.水準は北海道と九州・沖縄で一桁台のマイナス、すなわち損益悪化に底入れの兆しが見える一方、東北から近畿にかけては依然として大幅なマイナスが続く見通し。

【地域別の売上判断 D.I.】



【地域別の損益判断 D.I.】



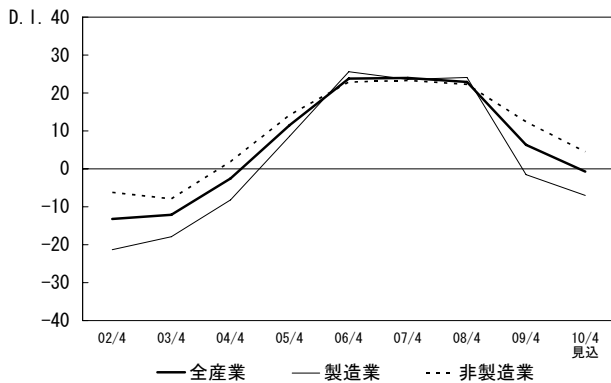
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境など

1. 09年度の雇用は削減見通しが優勢に

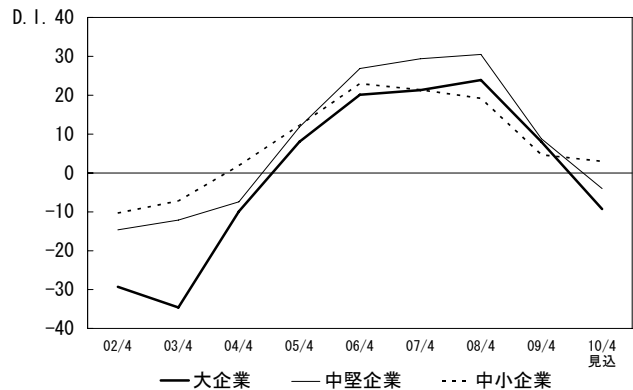
- ◆ 従業員数 D.I.は 08年4月実績の 22.9 に対し 09年4月は 6.3 と、雇用拡大の勢いは急減速した。既に製造業(▲1.5)はマイナスに転じたが、10年4月にはさらに悪化(▲7.0)、全産業でも ▲0.7 とマイナスに転じる見通しであり(非製造業は 12.4→4.5 へ)、先行きの雇用情勢は厳しさを増していくと見られる。
- ◆ 規模別では、中小企業の低下が比較的緩やかに推移、今後の雇用も僅かながら拡大見通しであるのに対し、大企業と中堅企業は今後マイナスに転じる見通しであり、10年4月にかけて雇用削減傾向が強まっていく見込みである。

【従業員数 D.I.の推移】

(製造・非製造業別)



(規模別)

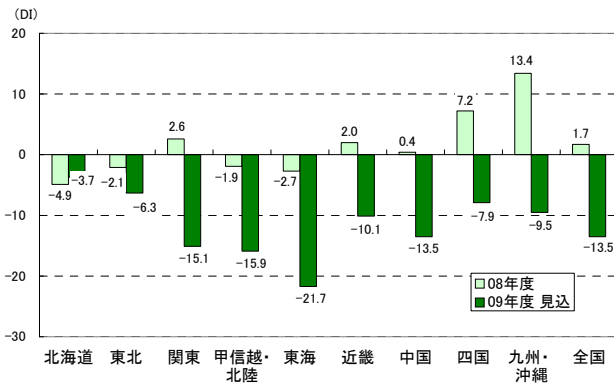


(注) ・従業員数 D.I. は次の算式による：(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

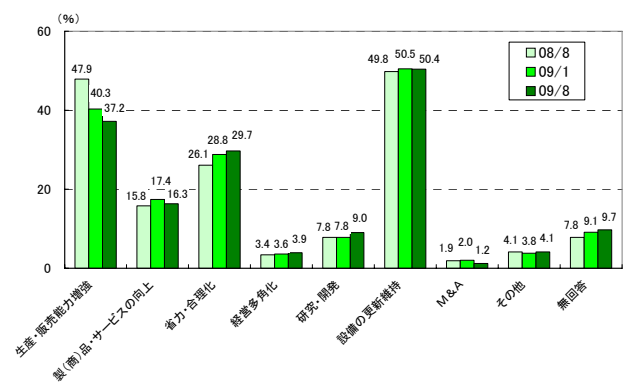
2. 09年度の設備投資は大幅な減少見通し

- ◆ 08年度の設備投資 D.I.は 1.7 と、07年度の 19.8 から大きく低下した。09年度は足元の厳しい景況感を受けて全地域でマイナスとなり、設備投資額は減少する見込みである。
- ◆ 設備投資の主な目的としては、「生産・販売能力増強」、「設備の更新維持」が際立って多いという傾向は従来同様であるが、過去と比べて前者の割合は低下しており、需要低迷が能力増強投資にマイナスの影響を与えていると見られる。

【設備投資 D.I.(地域別)】



【設備投資目的(2つまでの複数回答)】

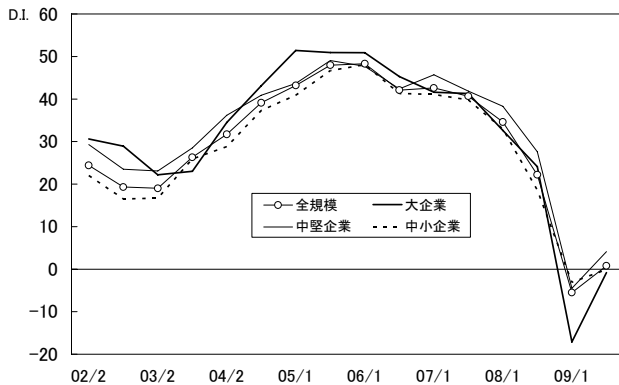


(注) 設備投資 D.I. は次の算式による；設備投資金額が増加した(する)・やや増加した(する)企業数% - (減少した(する)・やや減少した(する)企業数%)

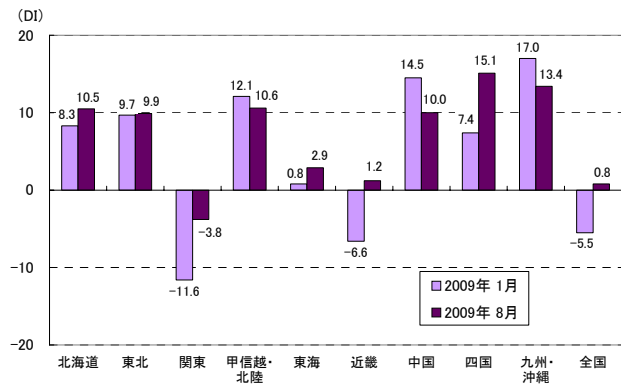
3. 金融機関の貸出態度はやや緩和傾向

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.は 0.8 と前回調査 (▲5.5) から やや緩和傾向にある。ただし、リーマン・ショック前の水準には依然程遠い状況にある。規模別では、前回調査で大幅に悪化した大企業の改善が顕著である一方、中小企業には大きな改善はみられない。
- ◆ 地域別に見ると、関東の貸出態度 D.I.が引き続きマイナス、近畿と東海は僅かにプラスながらも他地域を大きく下回っており、相対的に大都市圏の貸出態度が厳しい。

【貸出態度 D.I.の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】



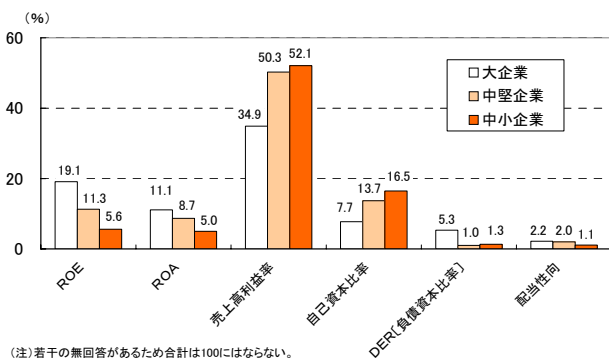
(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 現在最も注力している経営指標では、「自己資本比率」の割合が上昇

- ◆ 現在最も注力している経営指標は、企業規模を問わず、売上高利益率を上げる企業 (48.8%)が最も多く、次いで自己資本比率(14.4%)、ROE(9.1%)の順となっている。大企業では相対的に ROA や ROE に注力している企業の割合が高い一方、中小企業では売上高利益率や自己資本比率の割合が高い傾向が見られる。
- ◆ 過去調査との比較では、ROE や売上高利益率などがやや低下する一方で、自己資本比率に注力する企業の割合が上昇している。厳しい景況感を受けて、一部企業の間で、従来の収益性重視から安全性重視姿勢へのシフトが生じている可能性がある。

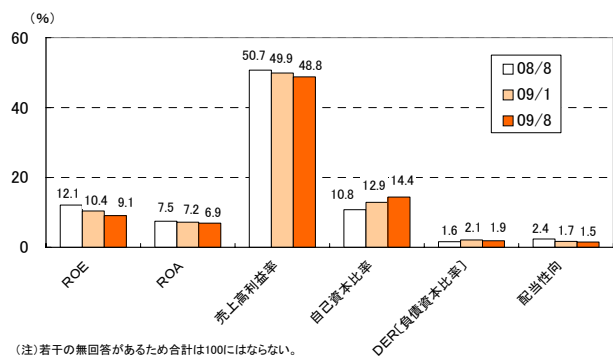
【現在、最も注力している経営指標】

(規模別)



(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

(過去調査結果との比較)



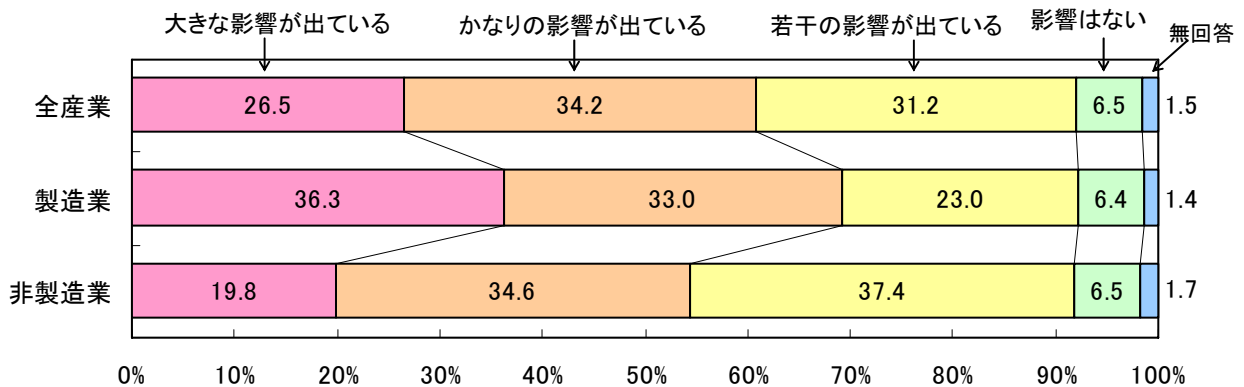
(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

Ⅲ. 世界同時不況下における経営戦略の方向性

1. 業績へのマイナス影響が出ている企業の割合は全体の9割強

- ◆ 昨年9月の米国発の世界同時不況による企業業績へのマイナス影響は、全産業では「大きな影響が出ている」が27%、「かなりの影響が出ている」が34%、「若干の影響が出ている」が31%となっており、それらを合わせると92%に上る。
- ◆ 製造・非製造業別に「大きな影響が出ている」の割合を見ると、製造業が36%、非製造業では20%と大きな違いを見せている。

【世界同時不況の影響】

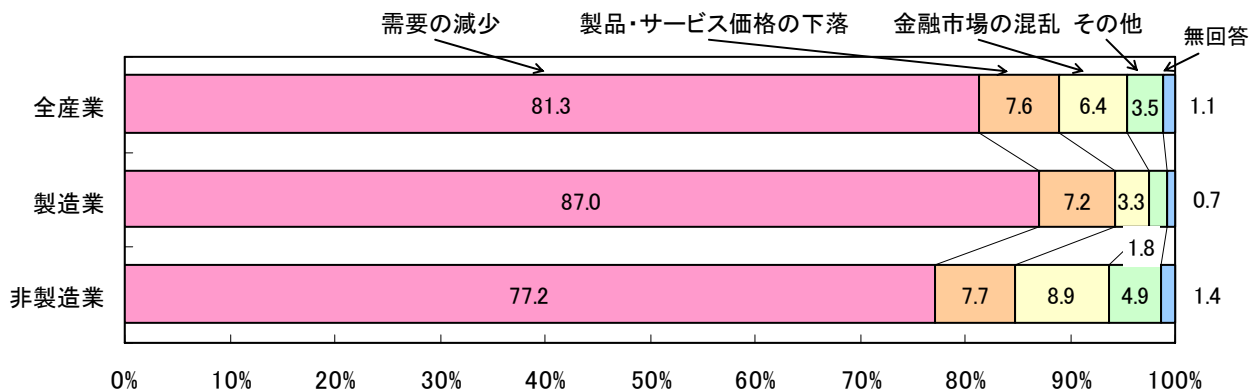


【以下の2は、1で影響あり（「大きな影響」「かなりの影響」「若干の影響」）の企業のみ回答】

2. マイナス影響の最大の要因は8割の企業が「需要の減少」と回答

- ◆ 業績にマイナス影響が出ている最大の要因として、全産業では「需要の減少」が81%と最も多く、次いで「製品・サービス価格の下落」が8%、「金融市場の混乱」が6%となっている。
- ◆ 製造・非製造業別で「需要の減少」を見ると、製造業では87%、非製造業で77%とその差は10ポイントあり、製造業へのマイナス影響が強い。

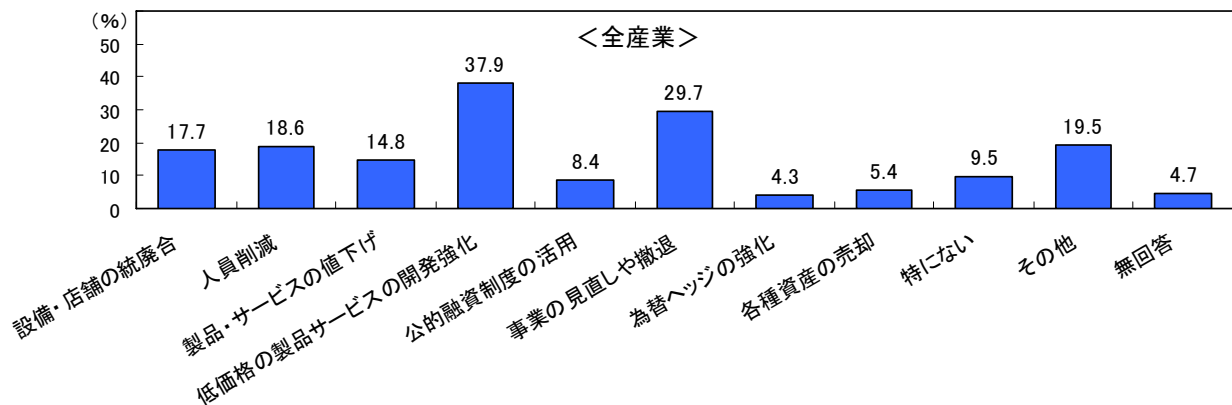
【マイナス影響の最大の要因】



3. 需要の減少など経営課題解決のため実施しているのは「低価格の製品・サービスの開発強化」が4割弱

- ◆ 経営課題解決のために実施している方策について3つまでの複数回答で尋ねると、全産業では「低価格の製品・サービスの開発強化」が38%で最も多く、次いで「事業の見直しや撤退」が30%となっている。このほか、「人員削減」や「設備・店舗の統廃合」が続く。
- ◆ 従来型のリストラ策をしのぎ、「低価格の製品・サービスの開発強化」がトップとなっている点は、今回の危機に対して日本企業が「守り」に徹するだけでなく「攻め」の姿勢も示している意味で注目される。

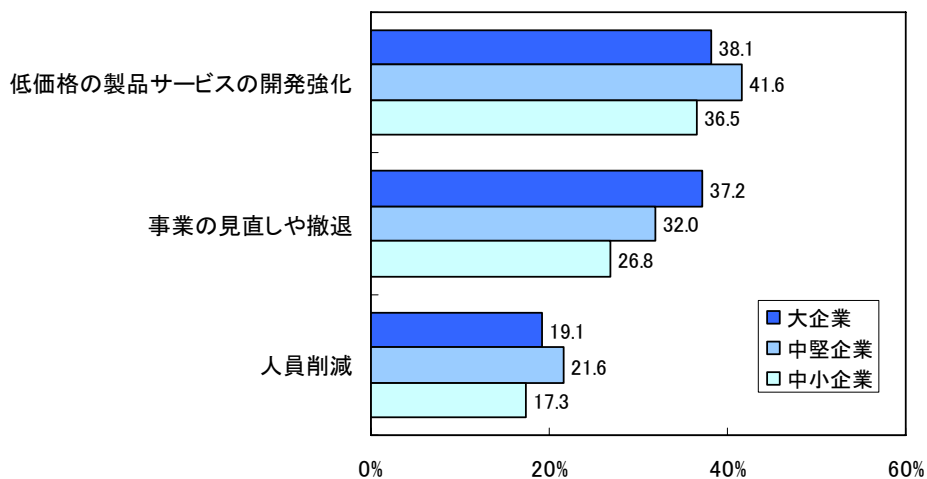
【経営課題解決のために実施していること】



(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

- ◆ 経営課題解決のために実施している内容で、全産業の上位3項目を企業規模別に見ると、大企業では「低価格の製品・サービスの開発強化」と「事業の見直しや撤退」がそれぞれ38%、37%とほぼ同水準で多くなっている。また中堅企業では「低価格の製品・サービスの開発強化」への取組にアクセントが置かれている点が特徴である。

【経営課題解決のために実施していること（企業規模別・上位3項目）】

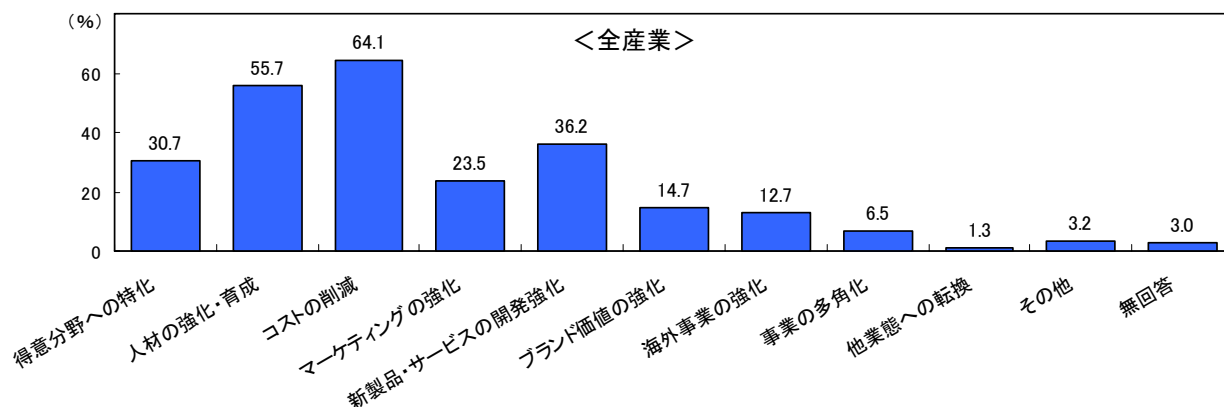


(注) 3つまでの複数回答の上位3項目

4. 今後、経営戦略上で最も重視する内容は「コスト削減」が6割強

- ◆ 今回の不況を受けて今後、経営戦略上で重視する内容を、3つまでの複数回答で尋ねたところ、全産業では、「コストの削減」が64%、次いで「人材の強化・育成」が56%、「新製品・サービスの開発強化」が36%と続いている。

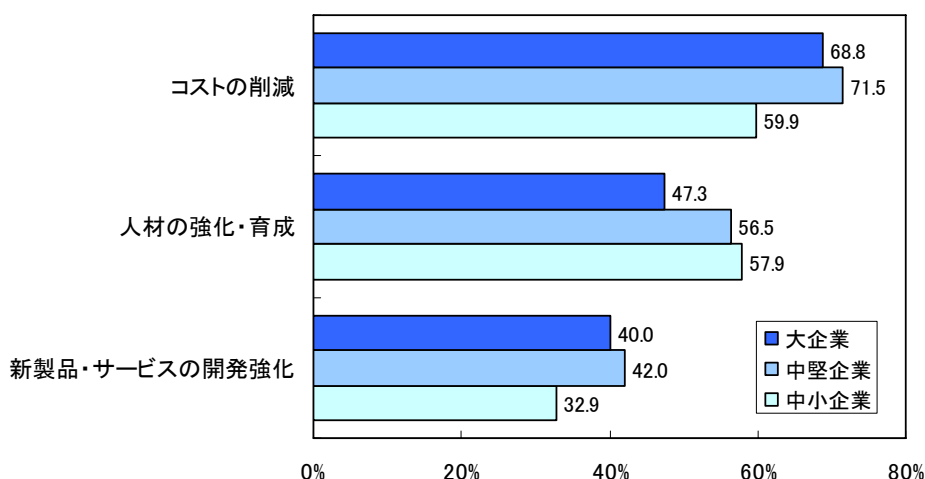
【今後、経営戦略上で重視する内容】



(注) 複数回答のため合計は100とならない。(3つまでの複数回答)

- ◆ 今後、経営戦略上で重視する内容の上位3項目を企業規模別に見ると、大企業では「コスト削減」が69%で最も多く、次いで「人材の育成・強化」が47%となっている。中堅企業では「コスト削減」72%で多くなっている。中小企業では「コスト削減」と並び「人材の強化・育成」がそれぞれ60%、58%と多くなっている。
- ◆ 企業は今回の不況に対応して今後、コストの削減を進めると同時に、人材の強化や新製品・サービスの開発強化を重視する方向にある。

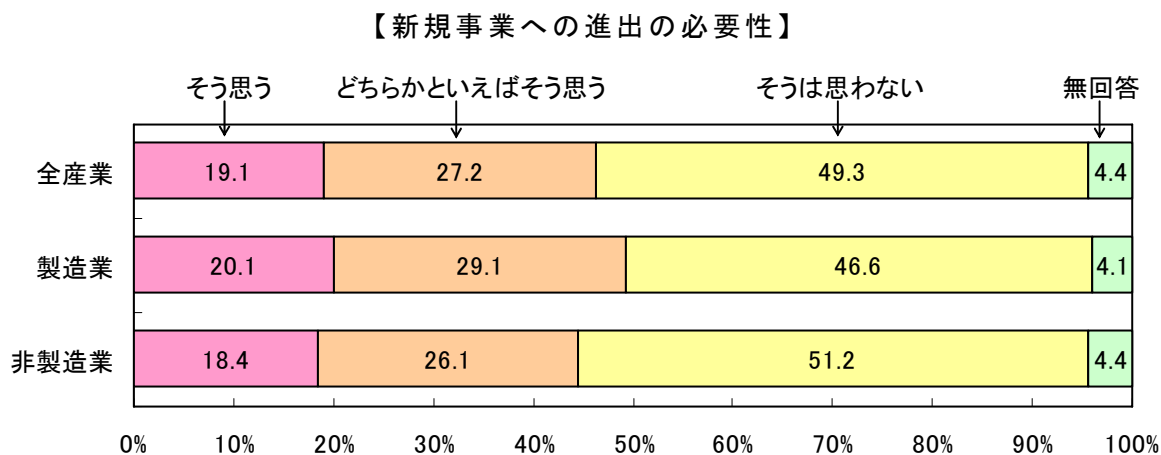
【今後、経営戦略上で重視する内容（企業規模別・上位3項目）】



(注) 3つまでの複数回答の上位3項目

5. 新規事業への進出の必要性があるとする企業は全体の5割弱

- ◆ 新規事業への進出が必要だと思われませんかと尋ねると、「そうは思わない」が49%で最も多く、次いで「どちらかといえばそう思う」が27%、「そう思う」が19%となっている。「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」の2つを合わせると46%となり、「そうは思わない」の割合とほぼ拮抗している。
- ◆ なお、製造業で見ると、このバランスは若干異なっており、2つを合わせると49%となり、「そうは思わない」の割合を3ポイントほど上回る。

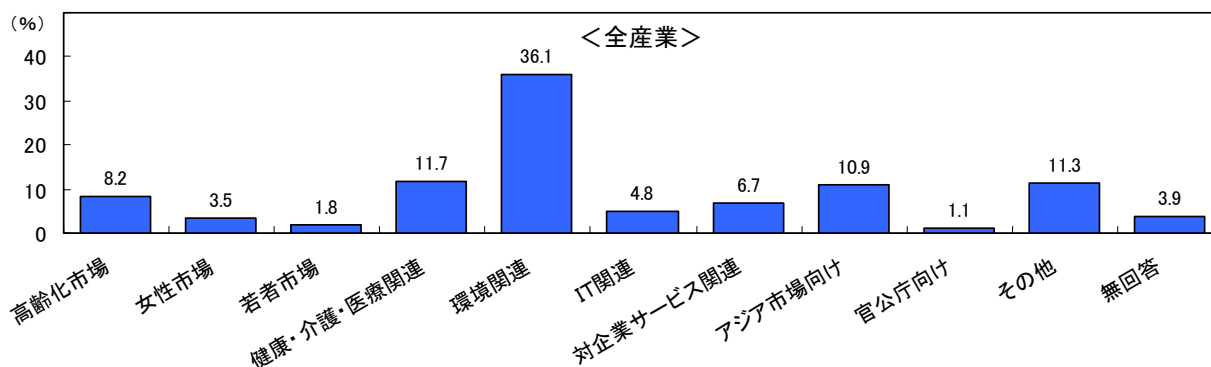


【以下の6は、5で必要だと思う（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）企業のみ回答】

6. 新規事業の有望な領域は、「環境関連」が4割弱、「高齢化市場」と「健康・介護・医療関連」を合わせた領域も2割を占める

- ◆ 新規事業への進出意向がある企業に、有望領域を単一回答で尋ねたところ、全体では「環境関連」が36%と突出した結果となり、次いで「健康・介護・医療関連」が12%、「アジア市場向け」が11%となっている。
- ◆ なお、下記項目の中でも「健康・介護・医療関連」と「高齢化市場」は近いカテゴリーであり、両項目を合わせると20%となり、他の項目に差をつけて2位となる。

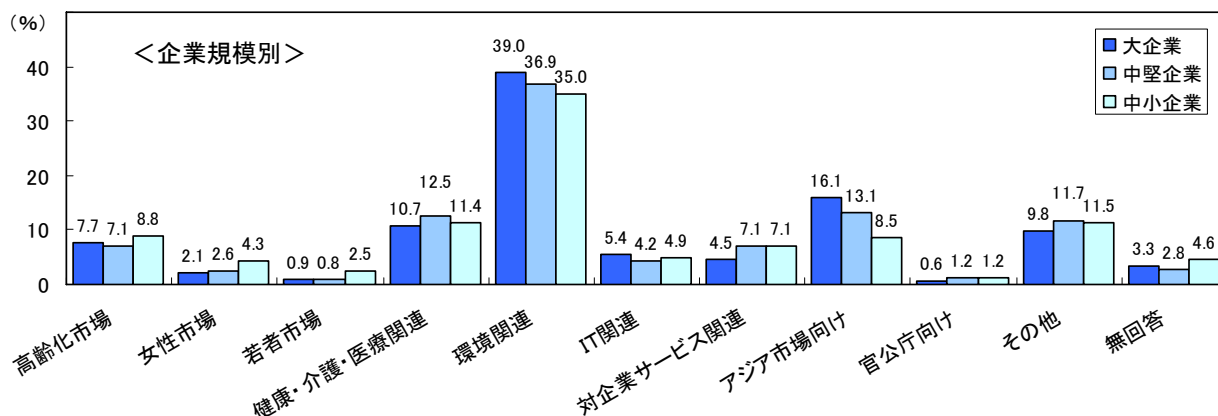
【新規事業の有望領域として特に注目している領域】



(注) 単一回答の結果

- ◆ 企業規模別に新規事業の有望領域を見ると、大企業では「環境関連」が 39%で最も多く、次いで「アジア市場向け」が 16%、「健康・介護・医療関連」が 11%となっている。中堅企業では、大企業と同様の領域が並び、中小企業では「環境関連」の 35%に続き「健康・介護・医療関連」が 11%、「高齢化市場」と「アジア市場向け」が 9%で続いている。
- ◆ なお、割合は少ないものの「女性市場」と「若者市場」では中小企業の割合がそれぞれ 4%、3%と多くなっており、中小企業が注目していることが窺われる。

【新規事業の有望領域として特に注目している領域（企業規模別）】

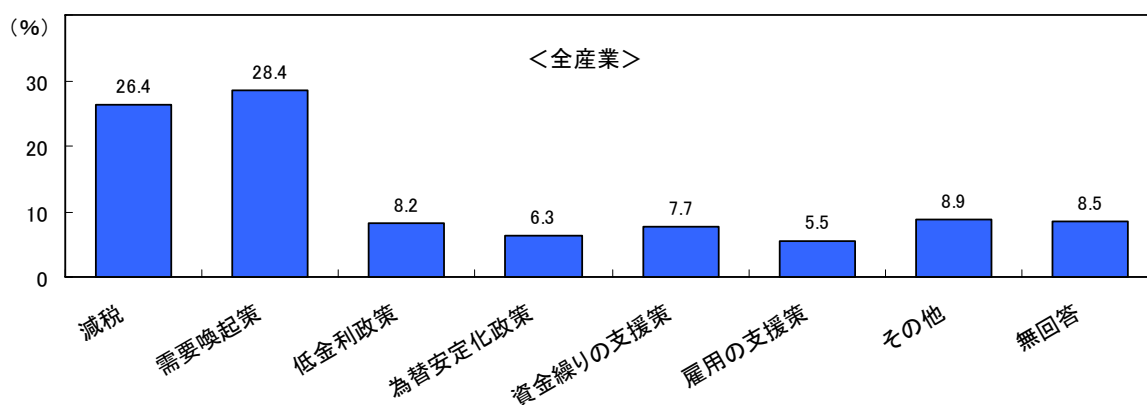


(注)単一回答の結果

7. 事業活動の活性化にさらに望む政策は、「需要喚起策」と「減税」に集中

- ◆ 事業活動の活性化にさらに望む政策を尋ねたところ、全体では「需要喚起策」が 28%、「減税」が 26%と、2つの政策への希望が集中した形となった。自動車のエコカー減税等の経済効果が評価されての結果であろう。

【事業活動の活性化にさらに望む政策】



(注)単一回答の結果

景気動向の地域別比較

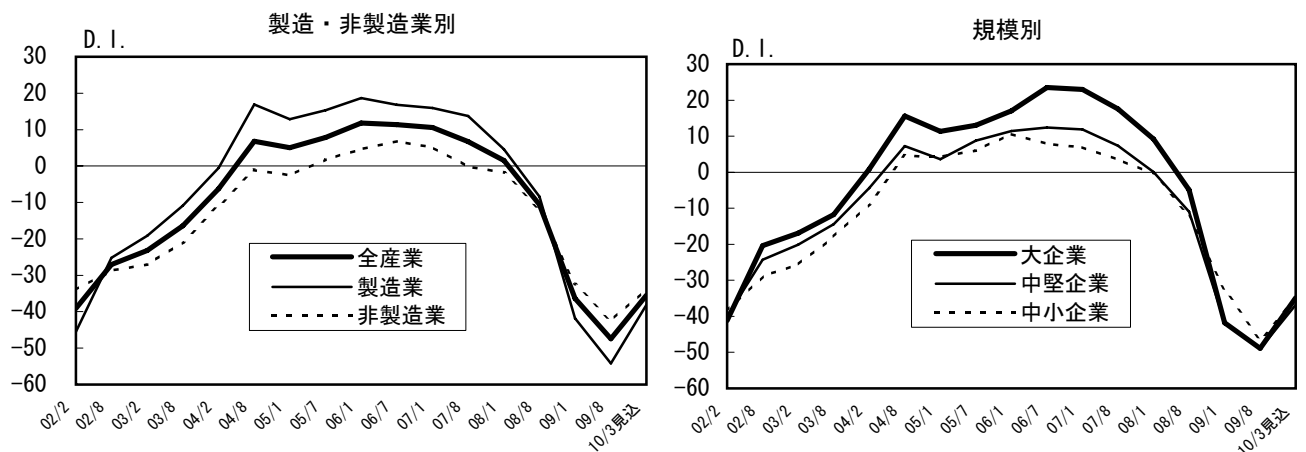
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D.I.
全国	2009/1 (前回)	3.4	8.0	24.7	37.2	25.2	-36.4
	2009/8 (今回)	2.4	6.1	19.5	36.2	34.7	-47.4
	2010/3末見込	1.6	7.1	25.6	42.1	19.6	-35.5
北海道	2009/1 (前回)	1.5	4.5	16.7	33.3	42.4	-55.3
	2009/8 (今回)	2.5	12.3	19.8	40.7	24.7	-36.4
	2010/3末見込	1.2	11.1	22.2	48.1	17.3	-34.6
東北	2009/1 (前回)	0.0	8.8	22.1	32.7	35.4	-47.3
	2009/8 (今回)	1.0	6.3	15.6	31.3	45.8	-57.3
	2010/3末見込	0.0	8.3	16.7	47.9	26.0	-45.8
関東	2009/1 (前回)	4.0	8.1	27.4	36.6	22.0	-32.2
	2009/8 (今回)	2.5	6.1	22.5	35.3	32.4	-44.5
	2010/3末見込	2.0	7.0	27.7	41.6	17.4	-32.8
甲信越・北陸	2009/1 (前回)	2.5	12.1	19.1	31.8	34.4	-41.7
	2009/8 (今回)	0.6	5.6	15.0	37.5	40.0	-55.3
	2010/3末見込	0.6	7.5	21.9	39.4	29.4	-44.7
東海	2009/1 (前回)	2.6	3.6	18.9	44.4	29.5	-47.2
	2009/8 (今回)	2.2	5.3	15.1	34.2	42.3	-54.5
	2010/3末見込	1.4	3.6	20.7	45.9	22.7	-42.4
近畿	2009/1 (前回)	3.4	8.2	24.4	39.0	23.9	-36.0
	2009/8 (今回)	2.3	4.8	17.2	39.0	35.6	-50.3
	2010/3末見込	1.4	7.1	24.2	43.3	19.6	-36.3
中国	2009/1 (前回)	1.7	7.7	12.0	41.9	35.0	-50.4
	2009/8 (今回)	1.5	7.7	18.5	32.3	40.0	-50.8
	2010/3末見込	1.5	9.2	25.4	39.2	23.8	-37.3
四国	2009/1 (前回)	1.9	1.9	25.9	46.3	24.1	-44.4
	2009/8 (今回)	3.9	5.3	18.4	42.1	28.9	-43.4
	2010/3末見込	2.6	3.9	28.9	42.1	21.1	-37.5
九州・沖縄	2009/1 (前回)	3.7	11.9	24.8	33.0	26.6	-33.5
	2009/8 (今回)	3.0	10.1	22.6	34.5	29.8	-39.0
	2010/3末見込	1.2	10.7	31.5	32.7	22.6	-32.4

(注) 業況判断D.I. は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

業況判断D.I.の推移(全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2007年度実績 (前回)	52.4	20.9	25.5	27.0	38.9	21.2	38.2	0.7
	2008年度実績 (今回)	26.2	16.6	55.6	-29.4	23.6	16.8	57.7	-34.1
	2009年度見込 (今回)	18.1	23.4	54.8	-36.6	24.0	25.0	46.7	-22.7
北海道	2007年度実績 (前回)	32.9	18.6	48.6	-15.7	21.4	20.0	57.2	-35.7
	2008年度実績 (今回)	25.9	11.1	63.0	-37.0	30.9	13.6	55.6	-24.7
	2009年度見込 (今回)	19.7	24.7	55.5	-35.8	34.6	27.2	38.3	-3.7
東北	2007年度実績 (前回)	39.4	18.9	41.7	-2.3	31.8	18.2	50.0	-18.2
	2008年度実績 (今回)	19.8	15.6	62.5	-42.7	22.9	12.5	64.6	-41.7
	2009年度見込 (今回)	14.6	21.9	59.4	-44.8	26.1	19.8	51.0	-25.0
関東	2007年度実績 (前回)	57.7	19.4	21.3	36.5	43.4	19.4	35.1	8.3
	2008年度実績 (今回)	25.8	17.6	54.8	-29.0	22.4	17.1	58.6	-36.2
	2009年度見込 (今回)	18.7	24.1	52.6	-33.8	24.7	24.5	45.6	-20.9
甲信越・北陸	2007年度実績 (前回)	43.7	19.2	37.1	6.6	33.6	19.2	47.3	-13.8
	2008年度実績 (今回)	26.3	8.8	65.0	-38.8	23.8	10.0	66.3	-42.5
	2009年度見込 (今回)	22.5	15.0	61.9	-39.4	23.1	25.6	50.7	-27.5
東海	2007年度実績 (前回)	55.1	20.1	23.9	31.2	39.8	17.2	42.4	-2.5
	2008年度実績 (今回)	28.3	15.1	55.2	-26.9	21.5	15.7	59.4	-37.8
	2009年度見込 (今回)	14.5	18.8	63.4	-48.7	21.8	24.1	48.5	-26.6
近畿	2007年度実績 (前回)	48.2	24.9	25.9	22.3	36.1	26.7	35.6	0.5
	2008年度実績 (今回)	25.1	18.4	54.8	-29.6	23.6	20.5	54.0	-30.4
	2009年度見込 (今回)	17.1	24.9	54.6	-37.5	20.1	26.8	49.2	-29.1
中国	2007年度実績 (前回)	53.4	19.3	26.6	26.7	38.5	25.2	34.0	4.4
	2008年度実績 (今回)	31.5	12.3	55.4	-23.8	30.0	13.1	56.2	-26.2
	2009年度見込 (今回)	17.0	23.8	57.7	-40.8	29.2	27.7	41.5	-12.3
四国	2007年度実績 (前回)	51.3	21.1	26.3	25.0	38.1	18.4	42.1	-3.9
	2008年度実績 (今回)	27.7	13.2	57.9	-30.3	34.2	11.8	52.7	-18.4
	2009年度見込 (今回)	18.4	19.7	60.5	-42.1	30.3	17.1	50.0	-19.7
九州・沖縄	2007年度実績 (前回)	52.4	19.0	26.2	26.2	31.8	17.5	49.2	-17.5
	2008年度実績 (今回)	33.9	10.1	55.4	-21.4	32.2	7.7	59.5	-27.4
	2009年度見込 (今回)	25.0	26.2	47.6	-22.6	33.3	25.0	40.4	-7.1

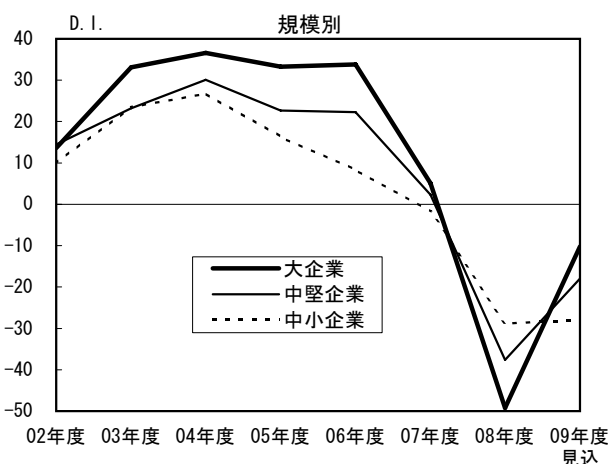
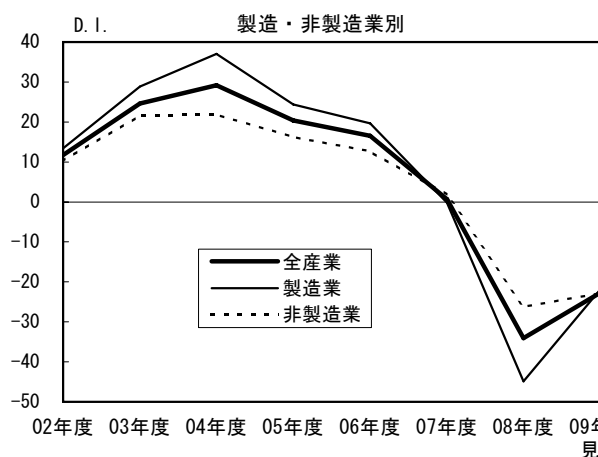
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (連続減収(減益)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

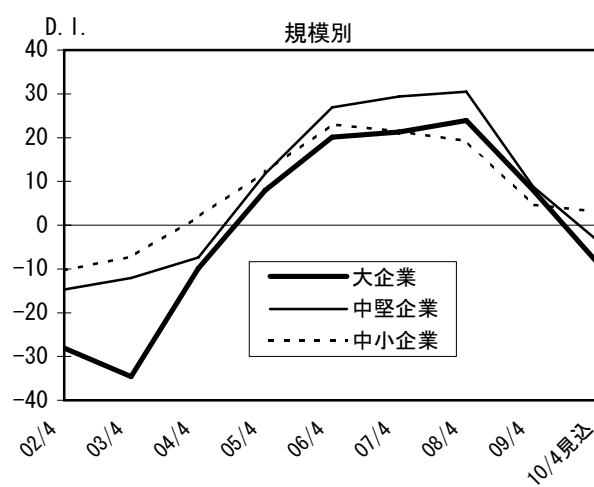
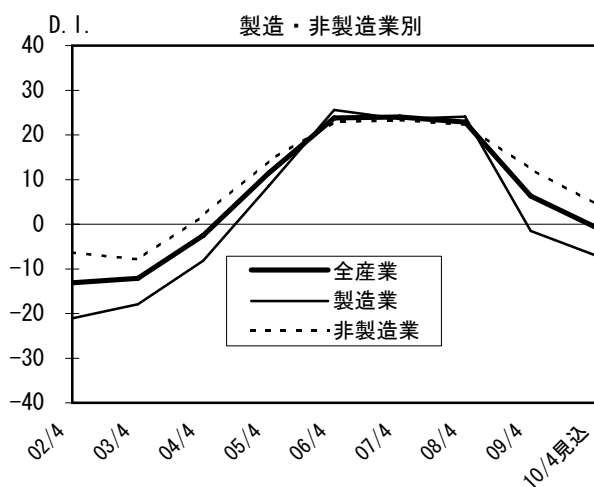
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2008/4実績 (前回)	33.3	53.2	10.4	22.9
	2009/4実績 (今回)	26.1	52.2	19.8	6.3
	2010/4見込 (今回)	15.8	63.7	16.4	-0.7
北海道	2008/4実績 (前回)	24.2	47.0	25.8	-1.5
	2009/4実績 (今回)	23.5	51.9	24.7	-1.2
	2010/4見込 (今回)	19.8	66.7	12.3	7.4
東北	2008/4実績 (前回)	22.1	67.3	10.6	11.5
	2009/4実績 (今回)	17.7	53.1	28.1	-10.4
	2010/4見込 (今回)	10.4	64.6	24.0	-13.5
関東	2008/4実績 (前回)	34.9	51.4	9.9	25.0
	2009/4実績 (今回)	28.0	51.2	18.8	9.2
	2010/4見込 (今回)	16.2	63.5	15.9	0.4
甲信越 ・ 北陸	2008/4実績 (前回)	31.8	54.8	12.1	19.7
	2009/4実績 (今回)	30.0	45.6	23.1	6.9
	2010/4見込 (今回)	18.1	61.9	19.4	-1.3
東海	2008/4実績 (前回)	42.7	47.0	8.9	33.8
	2009/4実績 (今回)	26.6	50.1	21.3	5.3
	2010/4見込 (今回)	15.1	63.6	17.4	-2.2
近畿	2008/4実績 (前回)	28.2	58.0	10.9	17.3
	2009/4実績 (今回)	22.9	55.3	19.7	3.3
	2010/4見込 (今回)	15.0	65.4	14.5	0.4
中国	2008/4実績 (前回)	42.7	45.3	10.3	32.5
	2009/4実績 (今回)	25.4	53.8	19.2	6.2
	2010/4見込 (今回)	15.4	62.3	20.0	-4.6
四国	2008/4実績 (前回)	18.5	64.8	16.7	1.9
	2009/4実績 (今回)	32.9	55.3	10.5	22.4
	2010/4見込 (今回)	14.5	65.8	17.1	-2.6
九州 ・ 沖縄	2008/4実績 (前回)	34.9	57.8	7.3	27.5
	2009/4実績 (今回)	25.6	50.6	22.0	3.6
	2010/4見込 (今回)	18.5	59.5	20.8	-2.4

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2009年度上期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①100名以下(34.0%) ②300名以下(25.1%) ③500名以下(12.3%) ④1,000名以下(12.2%) ⑤3,000名以下(9.8%) ⑥3,000名超(6.1%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H21/4実績:①増やした(26.1%) ②横ばい(52.2%) ③削減した(19.8%)

H22/4見込:①増やす(15.8%) ②横ばい(63.7%) ③削減する(16.4%)

【2】業況について

現在: ①良い(2.4%) ②やや良い(6.1%) ③ふつう(19.5%) ④やや悪い(36.2%) ⑤悪い(34.7%)

H22/3末見込: ①良い(1.6%) ②やや良い(7.1%) ③ふつう(25.6%) ④やや悪い(42.1%) ⑤悪い(19.6%)

【3】売上について

H20年度実績:①連続増収(17.2%)②増収に転じた(9.0%)③前年並み(16.6%)④減収に転じた(43.4%)⑤連続減収(12.2%)

H21年度見込:①連続増収(7.6%)②増収に転じる(10.5%)③前年並み(23.4%)④減収に転じる(26.4%)⑤連続減収(28.4%)

【4】経常損益について

H20年度実績:①連続増益(11.1%)②増益に転じた(12.5%)③前年並み(16.8%)④減益に転じた(46.0%)⑤連続減益(11.7%)

H21年度見込:①連続増益(5.7%)②増益に転じる(18.3%)③前年並み(25.0%)④減益に転じる(23.5%)⑤連続減益(23.2%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①ゆるい(9.5%) ②ややゆるい(8.1%) ③ふつう(54.7%) ④やや厳しい(15.7%) ⑤厳しい(4.9%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年:①取引金融機関を増やした(11.0%)②取引金融機関を減らした(4.2%)③メインバンクを変えた(0.6%)④特に変化なし(81.0%)

今後: ①取引金融機関を増やす(5.5%)②取引金融機関を減らす(2.9%)③メインバンクを変える(0.4%)④特に変化なし(86.0%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(49.5%) ②円滑な資金調達(58.7%) ③効果的な経営相談(5.5%) ④社会的信頼性の向上(3.2%)

⑤取引機関数の適正化(23.9%) ⑥その他(10.7%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H20年度実績:①増加した(16.6%)②やや増加した(11.7%)③横ばい(36.9%)④やや減少した(16.8%)⑤減少した(12.4%)

H21年度見込:①増加する(9.4%)②やや増加する(9.2%)③横ばい(37.5%)④やや減少する(18.4%)⑤減少する(18.3%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(37.2%) ②製(商)品・サービスの向上(16.3%) ③省力・合理化(29.7%)

④経営多角化(3.9%) ⑤研究・開発(9.0%) ⑥設備の更新維持(50.4%) ⑦M&A(1.2%) ⑧その他(4.1%)

【8】今後必要となる経営資金について

〈資金使途〉①生産設備資金(19.3%) ②営業販売施設資金(6.3%) ③運転資金(37.3%)

④研究開発設備資金(3.3%) ⑤M&A資金(1.8%) ⑥その他(5.4%)

〈調達方法〉①自己資金(22.8%) ②民間金融機関からの借入(43.0%) ③リース・割賦(4.5%)

④政府系金融機関からの制度融資(8.9%) ⑤株式発行(0.6%) ⑥社債発行(3.1%)

⑦グループ会社間ファイナンス(6.9%) ⑧その他(1.2%) ⑨未定(4.2%)

〈時期〉 ①年度内(34.2%) ②来年度上期(11.5%) ③来年度下期(5.6%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(77.5%) ②貸手の信用力・安定性(12.9%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.5%)

④コンサルティング力(1.9%) ⑤情報提供力(4.3%) ⑥その他(0.8%)

【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

①計画・検討している(2.0%) ②過去に計画・検討していた(4.4%)

③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる(4.0%) ④予定なし(58.5%)

【10】今後の金利水準見通しについて（H22/3末見通しについてご意見をお聞かせください。）

①上がる(21.3%) ②横ばい(67.1%) ③下がる(5.7%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。（主なもの2つまで）

①シンジケートローン(10.1%) ②コミットメントライン(10.3%) ③私募債(4.8%) ④流動化(大数プール)(2.0%)
⑤流動化(個別債権)(5.8%) ⑥(オペレーティング)リース(3.9%) ⑦その他(1.2%) ⑧検討していない(59.2%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

〈金融機関〉①都市銀行(19.3%) ②地方銀行(10.5%) ③証券会社(0.9%)

④生命保険会社(4.0%) ⑤リース会社(3.0%) ⑥未定(10.3%)

〈時期〉 ①年度内(16.1%) ②来年度上期(4.9%) ③来年度下期(1.7%)

【12】現在、最も注力している経営指標について

①ROE(9.1%) ②ROA(6.9%) ③売上高利益率(48.8%) ④自己資本比率(14.4%)

⑤DER(負債資本比率)(1.9%) ⑥配当性向(1.5%) ⑦その他(4.1%)

(注1) 設問8、11の金額については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。

【特別調査項目】

今後の経営戦略の方向性

【13】「世界同時不況」の貴社業績へのマイナス影響はありますか

①大きな影響が出ている(26.5%) ②かなりの影響が出ている(34.2%) ③若干の影響が出ている(31.2%) ④影響はない(6.5%)

(【13】で①又は②又は③とご回答の場合)

【14】上記のマイナス影響の背景にある最も大きな要因は何ですか

①需要の減少(81.3%) ②製品・サービス価格の下落(7.6%) ③金融市場の混乱(6.4%) ④その他(3.5%)

【15】現在の貴社の経営課題、問題点は何ですか(主なもの3つまで)

①設備・店舗の余剰(5.8%) ②人員の余剰(12.9%) ③受注、需要の減少(74.6%) ④価格の低下(40.1%)

⑤同業他社との競争激化(50.0%) ⑥資金繰り悪化(8.8%) ⑦為替変動(10.3%) ⑧金融資産・不動産の価格低下(6.4%)

⑨特になし(2.7%) ⑩その他(6.1%)

【16】貴社が経営課題解決のために実施しているのは何ですか(主なもの3つまで)

①設備・店舗の統廃合(17.7%) ②人員削減(18.6%) ③製品・サービスの値下げ(14.8%) ④低価格の製品・サービスの開発強化(37.9%)

⑤公的融資制度の活用(8.4%) ⑥事業の見直しや撤退(29.7%) ⑦為替ヘッジの強化(4.3%) ⑧各種資産の売却(5.4%)

⑨特になし(9.5%) ⑩その他(19.5%)

【17】今後、経営戦略上で重視される内容は何ですか(主なもの3つまで)

①得意分野への特化(30.7%) ②人材の強化・育成(55.7%) ③コストの削減(64.1%) ④マーケティングの強化(23.5%)

⑤新製品・サービスの開発強化(36.2%) ⑥ブランド価値の強化(14.7%) ⑦海外事業の強化(12.7%) ⑧事業の多角化(6.5%)

⑨他業態への転換(1.3%) ⑩その他(3.2%)

【18】今後、新規事業への進出が必要だと思われますか

①そう思う(19.1%) ②どちらかというと思う(27.2%) ③そうは思わない(49.3%)

(【18】で①又は②とご回答の場合)

【19】貴社の新規事業の有望な領域として特に注目されているのは何ですか

①高齢化市場(8.2%) ②女性市場(3.5%) ③若者市場(1.8%) ④健康・介護・医療関連(11.7%) ⑤環境関連(36.1%)

⑥IT関連(4.8%) ⑦対企業サービス関連(6.7%) ⑧アジア市場向け(10.9%) ⑨官公庁向け(1.1%) ⑩その他(11.3%)

【20】貴社の事業活動の活性化にさらに望まれる政策は何ですか

①減税(設備投資減税など)(26.4%) ②需要喚起策(エコポイントなど)(28.4%) ③低金利政策(8.2%)

④為替安定化政策(6.3%) ⑤資金繰りの支援策(7.7%) ⑥雇用の支援策(5.5%) ⑦その他(8.9%)